

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight

2023年6月12日（月）

円安一服、調整円高、根強い円安にらむ

米指標、米欧日の中銀会合、米金利など焦点

今週の為替相場は全般的な円安と外貨高について、一服と横這い化や、反動調整的な円高、根強い円安圧力を見極める展開が想定される。週間予想はドル/円が137.50-141.00円、ユーロ/円は148.20-151.10円。前週は米指標悪化や米FRBによる6月の利上げ見送り観測などがドル安と円高を促す一方、豪加中銀の予想外の利上げや日米株の底堅さなどによるリスク選好が、全般的な円高を抑制させている。今週は米国の物価を始めとした経済指標や、米欧日の中銀政策会合、米債金利の動向などが焦点になる。

米10年債金利、13・26・52週線が上向き化

今週の為替相場で注目されるのは、米国の経済指標だ。米FRBによる6月13-14日のFOMCを含めて、今後の利上げ動向を左右することになる。

前週は最新5月のISM非製造業指数が予想を下回ったほか、雇用統計に先行する週間の新規失業保険申請件数が2021年10月以来の高水準に増加という悪化となった。改めて14日FOMCでの利上げ見送り観測を後押しさせている。米国では昨年からFRBによる引き締めの実行効果や、3月以降の地銀不安による信用収縮懸念などが景気の悪化要因として警戒されている。今週の米指標も下振れとなれば、「6月利上げ見送り」や「7月の再利上げで利上げ打ち止め」といった思惑がドル安の要因となる。

一方で今週の米市場では、13日にCPI（消費者物価指数）、14日にPPI（生産者物価指数）といった物価指標が予定されている。ブルームバーグは11日、「注目される米CPIは基調的な物価圧力が依然根強いことを示すと見込まれている」と指摘していた。米国の物価は雇用の底堅さと賃金の高止まり、産油国による原油減産の持続などを受けた資源相場の下げ渋りなどが、物価の低下を抑制させる要因として注目されやすい。

今週の米指標で下振れが限られると、「6月利上げ見送り」や「7月の再利上げで利上げ打ち止め」といったシナリオが揺らぐ。FRBの利上げ継続警戒などで、為替相場ではドルが再上昇となる可能性も注視されそうだ。

前週末段階で14日FOMCは、利上げ見送り予想が優勢になっている。実際に利上げが見送られたり、声明や議長会見で7月の再利上げで打ち止めと様子見が示唆されると、一旦はドル安に振れる可能性がある。

もともと前週には豪州とカナダの中銀が予想外の利上げを行い、改めて世界的なインフレ上昇圧力の根深さが示された。それでも米国株市場はすでにFRBの先行き利上げ停止などを織り込み、5-6月からは反発となっている。FRBは14日FOMCで「世界的なインフレ上昇圧力の残存」や「米株市場の過剰楽観的なリスク選好に対する牽制」などにより、6月は利上げ休止でも7月以降はデータ次第での利上げ継続に含みを残す可能性もある。

その場合、短期的にはドル安に振れても、ドル/円はドル安の度合い限定でドルの下限切り上がり基調を支援。米国債金利は緩やかながらも上昇傾向が維持さ

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

れ、他国金利も連動で上昇させることで、ドル/円、クロス円で「外貨高・円安のペースは鈍化でも、外貨高・円安のトレンドは持続」となるシナリオも無視できない。

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米10債金利の動向だ。前週は上下動を経ながらも、小幅な再上昇となっている。週足テクニカルでは前週末時点で、13週、26週、52週の各移動平均線を全て上抜け維持している。同時に各ラインのトレンド方向を示す方向角度は、いずれも上向き化へと転換してきた。

米10年債金利が各ラインからの上抜け状態と各ラインの上向き化が維持されている限り、ドル/円では「調整的なドル安が入っても、ドルの下限自体は切り上がり」というドル高基調の支援余地がある。その他の注目ポイントは以下の通り。

<週足、ドル/円は6週平均の維持焦点>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は3月24日週からドルが反発となっているが、6月12日アジア市場時点のレート数値によると、「6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、6週平均138.78円前後の上抜け維持が焦点になっている。

上下動を経ながらも、上抜け維持している限りは、ドルの下限切り上がり基調が継続。週間ベースのドル上値メドとしては、バンド上限142.04円前後やその上の方向が視界に入る。反対に6週線などを完全に下抜けると、ドルの上値の重さが確認され、バンド下限135.52円前後の方向へのドル安余地が意識されていく。

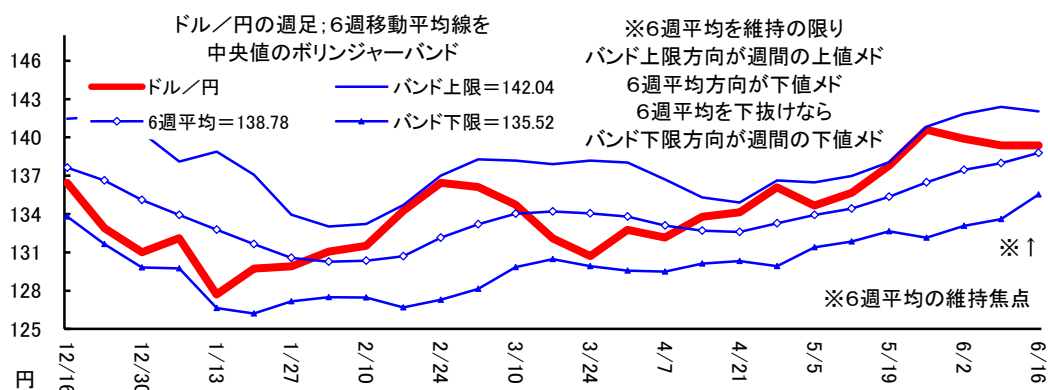
クロス円取引は3月24日週以降、外貨反発と円反落の基調が続いている。ユーロ/円、ポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、NZドル/円などでは、「5週や6週移動平均線の上抜け維持」が焦点になっている。上抜け維持の限り、引き続き外貨高の基調が持続。反対に3月以降の外貨高の反動調整などにより、各ラインなどを完全に下抜けると外貨安の基調入りが意識される。

<ECB理事会、今後の利上げ動向焦点>

今週の欧州市場では、15日にECB理事会が開催される。市場予想は0.25%の利上げ。ブルームバーグは9日、最新エコノミスト調査として、「今月15日と7月27日の理事会で、それぞれ0.25%の利上げを決定したあと、インフレ率の持続的低下に確実を期すため、中銀預金金利を3.75%で1年近く据え置く見通し」と伝えた。

為替相場では7月以降の利上げ休止示唆の思惑が、ユーロの戻り売り要因となりやすい。一方で6-7月の利上げ継続観測や、来年にかけての金利高まり状態の長期化示唆は、ユーロの下落抑制や短期的な買い戻しにつながる。ユーロ/円については日銀の緩和持続との対比で、改めて「ユーロ高のペース鈍化でもユーロの高止まり持続」が焦点となる。

一方で欧州では前週末9日、天然ガス価格が急騰した。気温上昇に加え、アジ



アとの天然ガス争奪戦の兆候などが材料になっている。欧州での資源エネルギー再上昇はインフレ刺激とECB利上げ休止の障害となり、ユーロの下支え材料となるが、欧州の企業・家計への打撃リスクは対ドルを中心としたユーロ安の潜在要因として注視される。

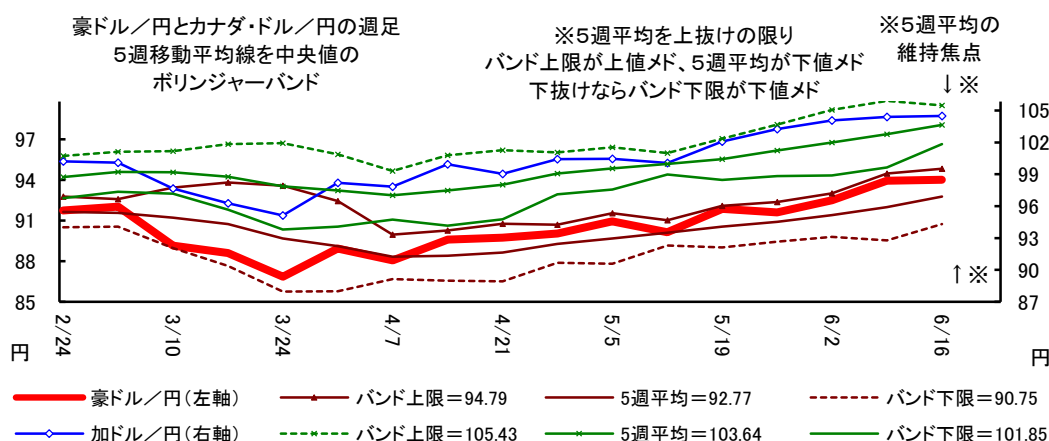
<日銀会合、今後の政策や物価見通し焦点>

今週の日本市場では、15-16日に日銀が政策会合を開催する。市場予想は現状維持であり、今週は米欧の中銀会合などでドル安、ユーロ安、円高に振れる場面があっても、週末16日の段階では「日銀緩和維持」の思惑が円高歯止めや円安の要因となり得る。

焦点は現状維持の発表後、7月以降の緩和修正や物価見通しの引き上げなどについて、地ならしサインがあるか否かだ。少しでも植田和男日銀総裁が賃上げなどに伴う「良い物価高と景気改善の好連鎖入り」に自信を示すと、短期的に円高加速の波乱余地が残されている。

一方で岸田文雄首相は12日、改めて「賃上げの機運を維持していくべく努力を続けたい」と発言した。植田総裁も「せつかくの賃上げの芽と脱デフレの機運を潰したくない」と繰り返し述べており、基本的には現状緩和の粘り強い継続を強調する可能性がある。

さらに日本の政界では通常国会の会期末を21日に控え、野党が内閣不信任案を提出した場合、岸田首相が衆院の解散・総選挙で国民に信を問うシナリオがくすぶっている。日銀からすると、万一の政治空白や経済・市場混乱への配慮により、15-16日の政策会合を含めて不要な波風を立てない現状維持の強調が意識されやすい。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。